

新年にあたり 雲外蒼天



代表理事組合長
原 浩



新年明けましておめでとうございます。

組合員の皆様には、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

平素はJAふかやの事業運営に格別のご支援、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和3年も、豪雨災害や土砂災害による甚大な被害が発生し、世界的な異常気象の傾向は今後も続くものと感じています。そして昨年は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、非常に制約の多い1年でした。そんな中でも新型コロナウイルス感染症に係る農業者向け支援策としての「経営継続補助金」・「高収益作物次期作支援交付金」への対応に努め、継続的に実施しております。昨年末には、「オミクロン株」という感染力の非常に強い変異株が出現しましたが、これが第6波の引き金になるのか、感染状況とともに気になるところです。

農業に目を向けますと、令和3年産米の価格下落が激しく、令和2年産米の在庫問題とともに農業経営に大きな影響をもたらしています。野菜類も安値基調で推移し、花卉類も厳しい販売が続いている中でも、需要期を中心に回復基調にあり、鉢物は比較的堅調に推移した1年でした。生乳は、需要減少により生産調整に踏み切るような情勢であり、更なる対策が必要な状況となっています。また、生産資材、燃料関連等の高騰により、農業を取り巻く条件はもろろん、生活は益々厳しさを増しています。JAグループでは、政府に対して食料安全保障とエネルギー安全保障に関する取組み強化を訴えているところですが、そうした中、現在は令和4年度からの「次期中期3か年計画」の策定に取り掛かっています。コロナを前提としたものやコロナ後を見据えた計画となります。さらには、新たな

「JA自己改革工程表」の策定があります。「次期中期3か年計画」と歩調を合わせ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に引き続き取り組み、地域社会との繋がりを強化できるよう努めてまいります。

1月1日にはRCEP（東アジア地域包括的経済連携）が発効されました。TPP・EPAなど、農業者の高齢化、担い手不足をはじめ様々な課題に直面している国内農業に一段と影響を与えかねない要因や、米をはじめ農畜産物の生産基盤を将来に繋いでいくため、衆議院選挙での公約や農業政策などを注視しつつ、役員が一丸となって「組合員、地域の皆様から必要とされ、選ばれるJA」を目指してまいります。

今年も、雲の間からでもよい、青空が見えるような1年にしたい、そう願いつつ、組合員・地域の皆様にとって良き年となるようご祈念申し上げます、年頭の挨拶といたします。